

貸借対照表

平成21年度(平成22年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	290,057	保険契約準備金	109,252
現金	66	支払備金	28,409
預貯金	289,991	責任準備金	80,843
有形固定資産	6,076	その他負債	37,234
建物	410	未払法人税等	1,380
その他の有形固定資産	5,666	未払金	28,589
無形固定資産	51,872	預り金	652
ソフトウェア	51,657	仮受金	6,611
その他の無形固定資産	214	賞与引当金	5,455
代理店貸	14,634	繰延税金負債	246,261
その他資産	1,008,579		
未収金	140,404		
未収保険料	3,651		
前払費用	3,731		
未収収益	75		
仮払金	855		
預託金	19,961		
保険業法第113条繰延資産	839,900	負債の部 合計	398,204
その他の資産	-	(純資産の部)	
供託金	17,000	資本金	856,500
		資本剰余金	750,000
		資本準備金	750,000
		利益剰余金	△ 616,483
		その他利益剰余金	△ 616,483
		繰越利益剰余金	△ 616,483
			990,016
		純資産の部 合計	990,016
資産の部 合計	1,388,220	負債及び純資産の部 合計	1,388,220

損益計算書

平成21年度 [平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで]

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	295,660
保険料等収入	294,516
保険料	294,516
資産運用収益	1,143
利息及び配当金等収入	1,143
その他経常収益	0
経常費用	435,643
保険金等支払金	94,288
保険金等	91,807
解約返戻金等	2,481
責任準備金等繰入額	47,924
支払備金繰入額	20,131
責任準備金繰入額	27,792
事業費	486,406
営業費及び一般管理費	464,523
税金	15,372
減価償却費	6,511
その他経常費用	139,983
保険業法第113条繰延資産償却額	139,983
保険業法第113条繰延資産繰延額	△ 332,959
経常損失	139,983
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純損失	139,983
法人税及び住民税	△ 108,531
法人税等調整額	81,151
法人税等合計	△ 27,379
当期純損失	112,603

平成21年度〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	856,500
当期末残高	856,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	750,000
当期末残高	750,000
資本剰余金合計	
前期末残高	750,000
当期末残高	750,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 503,879
当期変動額	
当期純利益	△ 112,603
当期変動額合計	△ 112,603
当期末残高	△ 616,483
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 503,879
当期変動額	
当期純利益	△ 112,603
当期変動額合計	△ 112,603
当期末残高	△ 616,483
株主資本合計	
前期末残高	1,102,620
当期変動額	
当期純利益	△ 112,603
当期変動額合計	△ 112,603
当期末残高	990,016
純資産合計	
前期末残高	1,102,620
当期変動額	
当期純利益	△ 112,603
当期変動額合計	△ 112,603
当期末残高	990,016

平成21年度 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法により行っております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しています。
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4) 価格変動準備金
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引
該当取引は行っておりません。
7. 連結納税制度の適用
当社は、T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、5,283千円であります。
2. 保険業法第113条繰延資産
保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は定款の規定に基づいて行っております。なお、平成21年度末における当該資産計上額は839,900千円であります。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引
営業費及び一般管理費 102,704千円
2. 正味収入保険料の内訳
正味収入保険料 292,034千円
3. 正味支払保険料の内訳
正味支払保険料 91,807千円
4. 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 1,143千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	97,455	—	—	97,455

V 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は133,173千円、繰延税金負債の総額は304,128千円であります。
また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、75,306千円であります。
繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、繰越欠損金24,421千円、のれん償却15,886千円
及びソフトウェア償却7,175千円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法
第113条繰延資産計上額に対し304,128千円であります。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形
固定資産として電子計算機があります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	16,417千円
減価償却累計額相当額	13,190千円
期末残高相当額	3,227千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3,408千円
1年超	—千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,334千円
減価償却費相当額	4,104千円
支払利息相当額	152千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分
方法については、利息法によっております。

VII 金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	290,057	290,057	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホール ディングス	被所有 直接 100%	役員 の兼任 ・経営管理	出向者の給与	101,504	未払金	—
				経営管理料	1,200	前払費用	—

(注)1.出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

2.経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。

IX	1株当たり情報に関する注記	
1.	1株当たりの純資産額	10,158円70銭
2.	1株当たりの当期純損失	1,155円45銭
X	重要な後発事象	
	該当事項はありません。	